

<調査結果報告>

**価格転嫁率は低下、仕入価格等の高騰に追い付かず**

三重県内の事業所を対象に、価格転嫁の状況について調査しましたので結果を報告します。ご回答いただきました皆様には厚く御礼申し上げます。

【担当】株式会社百五総合研究所 地域共創事業部 谷ノ上（たにのうえ）  
三重県津市岩田21番27号 TEL059-228-9105

【調査概要】

- 調査期間：2026年5月13日～5月25日
- 調査対象・回答数：三重県内の事業所（以下、企業）、272件  
（※）四捨五入の関係でグラフ内の内訳の集計と合計値が一致しない場合がある。

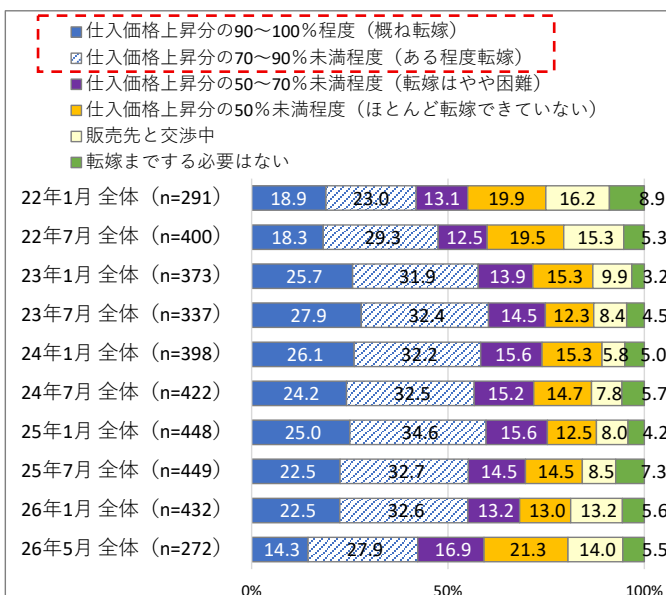
【調査結果】

仕入価格（原材料費、副資材費、運送料、燃料費、電気代などのコスト）の上昇分の転嫁状況について、「上昇分の90～100%程度（概ね転嫁）」と「上昇分の70～90%未満程度（ある程度転嫁）」を合わせて、70%以上を転嫁できている企業の割合は42.3%となり、26年1月の55.1%と比べて12.8ポイント低下した。平均転嫁率は54%となり1月の65%を下回った。

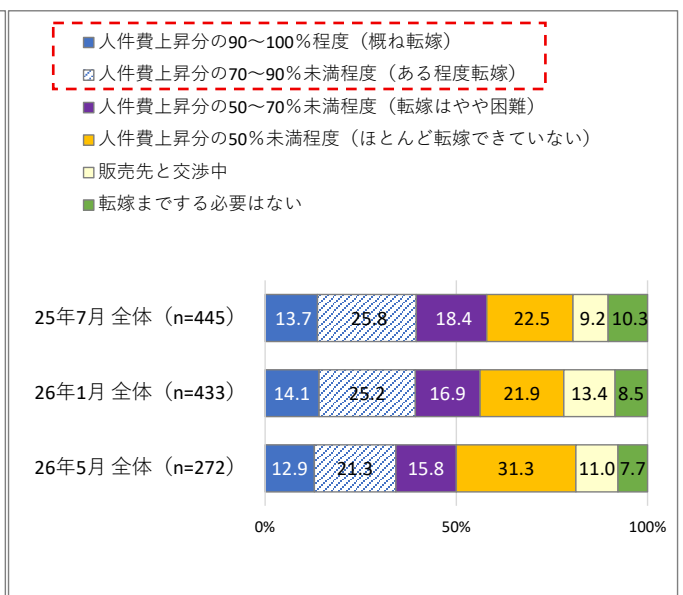
労務費などの人件費の上昇分の転嫁状況については、「上昇分の90～100%程度（概ね転嫁）」と「上昇分の70～90%未満程度（ある程度転嫁）」を合わせて、70%以上を転嫁できている企業は34.2%（1月39.3%）となった。平均転嫁率は46%（1月53%）となり、仕入価格ほどではないものの1月時点を下回った。

26年3月以降、中東情勢の悪化の影響で原材料価格や燃料費、物流コストなどが高騰していること、賃上げが26年度も高い水準で継続していることなどから、転嫁が追い付いていない状況がうかがえる。

■仕入価格上昇分の転嫁状況



■人件費上昇分の転嫁状況



以上